

## タイで東京消防庁職員が消防救助技術を指導

### (自治体国際協力専門家派遣事業)

2011年2月7日(月)から2月24日(木)までの3週間、「自治体国際協力専門家派遣事業(注)」により、バンコク都消防救助局からの要望に基づき、東京消防庁から藤原消防司令、中山消防司令補、遠藤消防士長の3名が専門家として派遣され、消防救助技術の指導訓練研修を実施しました。

この研修では、資器材の管理・点検整備、高所や狭い場所での都市型の消火救助技術等を修得することを目的としたもので、バンコク都内の35の消防署から2名程度ずつ計74名の研修生を集めて行われました。また、今回の研修では、昨年10月に東京消防庁において実施した救助技術研修の修了者(バンコク都消防救助局職員6名)も参加し、講師である東京消防庁職員とともに研修生の指導にあたりました。

訓練前半(2月7日~18日)はラヨン県にある民間訓練施設で、ロープ結索、救護者の搬送法、三連はしごを使った救助等の訓練を行い、後半(2月21日~24日)はペッチャブリ県の民間訓練施設に移動し、緊急救護法や消火訓練等を行いました。

訓練最終日の2月24日(木)には、バンコク都消防救助局副局長および当協会シンガポール事務所長が出席し、3週間に渡る訓練の成果発表が行われ、研修生達の統率の取れた消火救助の様子からは、厳しい訓練の成果が窺われました。

指導を行った東京消防庁職員によると、「バンコクでは、外食中心の食生活であることや冬がないことから、日本に比べ火災が非常に少ないため、消防救助技術が発達しておらず、消防士の安全に対する意識も低い。また、消火救助に使用する資器材が古く、その仕様や扱い方に熟知していない消防士が多かったため、訓練開始当初は指導に苦労した」とのことでした。

また、今回の訓練を通じて、「消防救助技術はもとより、資器材の使用法の習熟や消防士自身の安全を確保することの重要性を伝えることにより、研修生達の技術、意識ともかなり向上したように思います。今回の研修を受けた消防士が、各自の署に戻り、他の消防士へ今回の訓練の成果を伝える良き指導者になることを期待する」とのことでした。

当事務所の所管する東南アジア・インド地域では、消防救助技術をはじめ、環境・衛生管理など日本の自治体の有する技術を必要とする国々は未だ多く、当事務所としては、今後も専門家派遣事業を通じて、自治体による国際技術協力及び地域間の交流促進を図っていきたいと考えています。



全体写真



成果発表

(専門家派遣事業実施時 聞き取り)

(片野田所長補佐 鹿児島県派遣)

(注) 自治体国際化協会(CLAIR)の事業

海外の自治体などの行政資質の向上、技術力の向上、人材の育成に資するとともに、日本の自治体と海外の自治体などとの友好協力関係の増進を目的として、海外地方政府（地方自治体）からの要請に基づき、「自治体国際協力人材バンク」の登録者から候補者を選考し、自治体国際協力専門家として派遣しています。

■自治体国際協力専門家派遣事業の紹介ページ

<http://www.clair.or.jp/j/cooperation/special/index.html>

■お問い合わせ先

経済交流課 TEL : 03-5213-1726

